

第11回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表 計算書類の個別注記表

(2020年3月1日から2021年2月28日まで)

S F Pホールディングス株式会社

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.sfpdining.jp/>) に掲載することにより、株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 SFPダイニング株式会社
株式会社ジョー・スマイル
株式会社クルークダイニング

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数及び名称

持分法適用会社の数 1社

持分法適用会社の名称 株式会社クリエイティブ・サービス

当連結会計年度において、株式会社クリエイティブ・サービスを新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産 定率法を採用しております。
（リース資産を除く） ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 15年～34年
工具、器具及び備品 3年～18年

ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。
（リース資産を除く） なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法を採用しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

- | | |
|-------------|---|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| ③ 株主優待引当金 | 株主優待制度に伴う支出に備えるため、発生すると見込まれる額を合理的に見積り計上しております。 |
| ④ 店舗閉鎖損失引当金 | 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、翌連結会計年度以降に閉鎖することが決定した店舗について、損失見込額を計上しております。 |

(6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業外費用の「支払手数料」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

3. 追加情報

当社グループは、2021年1月7日の緊急事態宣言発出等を受け、営業時間の短縮や休業を実施しております。新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、2022年2月期の下期にかけて緩やかに回復していくことを想定しております。

当社グループは、当連結会計年度末における固定資産の減損会計について、上述した仮定をもとに将来キャッシュ・フローを見積り、その結果、当連結会計年度末において、固定資産の減損損失539,834千円を追加で計上しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 当座貸越契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額	9,450,000千円
借入実行残高	9,450,000千円
差引額	—

(2) 資産から直接控除した減価償却累計額

有形固定資産

建物及び構築物	4,443,590千円
工具、器具及び備品	1,784,699千円
リース資産	211,746千円
その他	19,500千円
合計	6,459,535千円

5. 連結損益計算書に関する注記

(1) 助成金収入

助成金収入の内容は、新型コロナウイルス感染症にかかる雇用調整助成金等です。

(2) 新型コロナウイルス感染症による損失

新型コロナウイルス感染症による損失の主な内訳は、2020年4月の緊急事態宣言の発出による休業要請に伴い発生した食材廃棄、休業中店舗の地代家賃及び人件費です。

(3) 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
東京都他	店舗(56店舗)	建物他	1,400,020千円
－	全社	のれん	276,903千円
合計	－	－	1,676,923千円

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグループリングしております。その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

店舗にかかる減損損失の内訳は、建物及び構築物1,260,131千円、工具、器具及び備品及びその他139,888千円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため零として評価しております。

のれんについては当社の連結子会社である株式会社クルークダイニングにおいて新型コロナウイルス感染症による事業環境の悪化により想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを10.64%で割り引いて算定しております。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	25,774,689株	6,000株	一株	25,780,689株

(変動事由の概要)

新株予約権の行使による増加 6,000株

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	161株	47株	一株	208株

(変動事由の概要)

単元未満株主の買取請求に基づく取得による増加 47株

(3) 配当に関する事項

①配当金支払額

該当事項はありません。

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(4) 当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 8,000株

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に店舗の新規出店に必要な資金を設備投資計画に照らして、必要性を勘案し調達しております。資金運用については、資金の流動性確保を第一とし、一部について、信用リスク、金利等を考慮し、元本割れの可能性が極めて低いと判断した金融商品で運用しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗賃貸取引に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

社債及び借入金は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、概ね固定金利で調達しております。償還日は決算日後10年以内であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、取引先ごとに期日及び残高管理を行い、回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

敷金及び保証金については、取引開始時に差入先の信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜差入先の信用状況の把握に努めております。

ロ. 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

社債及び借入金の金利変動リスクについては、随時、市場金利の動向を監視する等により対応しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

経理財務部が適時に資金繰表を作成・更新するとともに、適切な手許流動性を確保すること等により流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
① 現金及び預金	11,628,265	11,628,265	—
② 売掛金	242,021	242,021	—
③ 未収還付法人税等	350,805	350,805	—
④ 関係会社短期貸付金	30,000	30,000	—
⑤ 敷金及び保証金	3,286,513	3,234,744	△51,769
資産計	15,537,606	15,485,837	△51,769
① 買掛金	253,075	253,075	—
② 短期借入金	9,350,000	9,350,000	—
③ 未払法人税等	22,154	22,154	—
④ 社債(※1)	123,000	122,950	△49
⑤ 長期借入金(※2)	696,585	693,767	△2,817
負債計	10,444,814	10,441,947	△2,866

(※1) 1年内償還予定の社債も含めております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金も含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、売掛金、未収還付法人税等、関係会社短期貸付金

現金及び預金、売掛金、未収還付法人税等及び関係会社短期貸付金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、想定した貸貸借契約期間に基づき、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローを、決算日現在の国債利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、短期借入金、未払法人税等

買掛金、短期借入金、未払法人税等については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債、長期借入金

社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入及び発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 関係会社株式(連結貸借対照表価額8,549千円)については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,628,265	—	—	—
売掛金	242,021	—	—	—
未収還付法人税等	350,805	—	—	—
関係会社短期貸付金	30,000	—	—	—
敷金及び保証金	266,739	—	—	—
合計	12,517,832	—	—	—

(※) 敷金及び保証金のうち、現時点において償還予定が確定していないものについては、記載しておりません。

(注4) 長期金銭債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	73,000	—	—	50,000	—	—
長期借入金	157,805	143,520	114,480	212,480	55,880	12,420
合計	230,805	143,520	114,480	262,480	55,880	12,420

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-------------------|----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 416円74銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失(△) | △219円19銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

(資本金及び資本準備金の額の減少)

当社は、2021年4月14日開催の取締役会において、資本金及び資本準備金の額の減少について、2021年5月19日開催予定の定時株主総会に付議することを決議いたしました。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策等の柔軟性・機動性の向上を図るため、資本金及び資本準備金の金額を減少させるものです。

2. 資本金の額の減少の概要

(1) 減少すべき資本金の額

当社の資本金の額を543,382千円から495,382千円減少して48,000千円といたします。

(2) 減資の方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、会社法第447条第1項の規定に基づき、減少する資本金の額全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

3. 資本準備金の額の減少の概要

(1) 減少すべき資本準備金の額

当社の資本準備金の額を543,382千円から531,382千円減少して12,000千円といたします。

(2) 減資の方法

会社法第448条第1項に基づき、減少する資本準備金の額全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

4. 資本金及び資本準備金の額の減少の日程

(1) 取締役会決議日	2021年4月14日
(2) 債権者異議申述公告日	2021年4月30日(予定)
(3) 株主総会決議日	2021年5月19日(予定)
(4) 債権者異議申述最終期日	2021年5月31日(予定)
(5) 資本金の額減少効力発生日	2021年6月1日(予定)

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- | | | |
|--------|---|-------------|
| ① 有価証券 | 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② 貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） | |

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------------------|---|
| ① 有形固定資産
（リース資産を除く） | 定率法を採用しております。
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 15年～34年
構築物 20年
工具、器具及び備品 3年～18年 |
| ② 無形固定資産
（リース資産を除く） | 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
また、のれんについては、12年の定額法によっております。 |
| ③ リース資産 | 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法を採用しております。 |

(3) 重要な引当金の計上基準

- | | |
|-------------|--|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| ③ 株主優待引当金 | 株主優待制度に伴う支出に備えるため、発生すると見込まれる額を合理的に見積り計上しております。 |
| ④ 店舗閉鎖損失引当金 | 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、翌事業年度以降に閉鎖することが決定した店舗について、損失見込額を計上しております。 |

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括費用処理しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 追加情報

当社は、2021年1月7日の緊急事態宣言発出等を受け、当社の直営店舗（ＳＦＰダイニング株式会社による運営店舗）において営業時間の短縮や休業を実施しております。新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、2022年2月期の下期にかけて緩やかに回復していくことを想定しております。

当社は、当事業年度末における店舗にかかる固定資産の減損会計について、上述した仮定をもとに将来キャッシュ・フローを見積り、その結果、当事業年度末において、固定資産の減損損失229,848千円を追加で計上しております。

また、当社が保有する一部の関係会社株式の評価は、上述と同様の仮定をもとに将来キャッシュ・フローを見積り、株式価値評価を基礎に実質価額を算定しております。その結果、当事業年度末における関係会社株式評価損は355,895千円であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額	9,000,000千円
借入実行残高	9,000,000千円
差引額	－

(2) 資産から直接控除した減価償却累計額

有形固定資産

建物	3,972,179千円
構築物	15,802千円
工具、器具及び備品	1,635,309千円
リース資産	211,746千円
合計	5,835,037千円

(3) 取締役に対する金銭債権及び金銭債務

金銭債務	42,292千円
------	----------

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	2,583,243千円
-----	-------------

営業取引以外の取引による取引高	9,828千円
-----------------	---------

(2) 助成金収入

助成金収入の内容は、新型コロナウイルス感染症にかかる雇用調整助成金です。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び総数

普通株式	208株
------	------

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

資産除去債務	240,336千円
退職給付引当金	92,597千円
減価償却超過額	211,715千円
株主優待引当金	37,699千円
未払事業税	3,844千円
貸倒引当金（関係会社長期貸付金）	1,011,527千円
関係会社株式評価損	121,040千円
その他	144,675千円
繰延税金資産小計	1,863,437千円
評価性引当額	1,424,514千円
繰延税金資産合計	438,922千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△141,329千円
リース資産	△15,860千円
繰延税金負債合計	△157,189千円
差引：繰延税金資産純額	281,733千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社等

種類	会社等の 名称	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	S F P デ イ ニ ン グ 株式会社	飲食事業 の運営	(所有) 直接 100.0	役員の兼任 経営指導 業務受託 資金の貸付	資金の貸付 (注1)	5,000,000	関係会社 長期 貸付金 (注1)	5,000,000
					利息の受取 (注1)	9,828	—	—
					経営指導料 等の受取 (注2)	1,058,301	関係会社 売掛金	184,243
					営業設備の 賃貸(注3)	1,376,563		
					店舗食材の 供給(注3)	143,878		
					店舗経費等 の支払	15,838,063	関係会社 未収入金	948,491
					店舗売上金 等の収納	6,616,141	関係会社 未払金	574,865

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間1年、一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。当事業年度において2,974,207千円の貸倒引当金繰入額及び同額の貸倒引当金を計上しております。

2. 経営指導料等については、双方協議のうえ、合理的に決定しております。

3. 営業設備の賃貸料及び店舗食材の供給価格については、市場価格を参考に交渉のうえ決定しております。

(2) 役員等

該当事項はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-------------------|----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 435円92銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失(△) | △182円10銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

(資本金及び資本準備金の額の減少)

当社は、2021年4月14日開催の取締役会において、資本金及び資本準備金の額の減少について、2021年5月19日開催予定の定時株主総会に付議することを決議いたしました。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策等の柔軟性・機動性の向上を図るため、資本金及び資本準備金の金額を減少させるものです。

2. 資本金の額の減少の概要

(1) 減少すべき資本金の額

当社の資本金の額を543,382千円から495,382千円減少して48,000千円といたします。

(2) 減資の方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、会社法第447条第1項の規定に基づき、減少する資本金の額全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

3. 資本準備金の額の減少の概要

(1) 減少すべき資本準備金の額

当社の資本準備金の額を543,382千円から531,382千円減少して12,000千円といたします。

(2) 減資の方法

会社法第448条第1項に基づき、減少する資本準備金の額全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

4. 資本金及び資本準備金の額の減少の日程

(1) 取締役会決議日	2021年4月14日
(2) 債権者異議申述公告日	2021年4月30日(予定)
(3) 株主総会決議日	2021年5月19日(予定)
(4) 債権者異議申述最終期日	2021年5月31日(予定)
(5) 資本金の額減少効力発生日	2021年6月1日(予定)